

## 令和5年度地域包括支援センター事業評価(令和4年度分事業) 全体総評

地域包括支援センター事業評価は今回で6回目(6年度目)となります。今回より、市の事業評価指標による前年度比較と、厚生労働省の事業評価指標による全国比較で分析を行い、改めて地域包括支援センターの優れている点や不足している点等について評価します。

全体の評価結果を見てみると、鎌倉市の地域包括支援センターの平均は前年度比、全国比ともに、概ね上回っています。「地域ケア会議」については、前年度比は横ばい、「権利擁護業務」については、全国比で見ると僅かに下回っています。

項目別に確認すると、「組織／運営体制」では、一部の地域包括支援センターで、3職種の部分的な欠員が一定期間生じたことから、前年度比、全国比ともに下回っているところがあります。職員の確保は、運営していくうえで重大な課題ですので、引き続き知識経験のある職員の確保・育成に努めていきます。

「総合相談支援業務」では、前年度比で見るとほとんどの地域包括支援センターで満点であり、満点でない地域支援包括センターについても前年度比を上回っています。全国比では、いくつかの地域包括支援センターで下回っているところがあります。相談事例の終結条件について市と共有しているかという質問で、点数を落としています。こちらについては、各地域包括支援センターにて認識に違いがあったことから令和5年度地域包括支援センター事業計画より終結条件について明記し、共有をしましたので、改善される見込みとなっています。

「権利擁護業務」では、前年度比で見ると満点の地域包括支援センターが多く、鎌倉市平均も横ばいとなっております。全国比では、鎌倉市平均は上回っているものの、平均を大きく下回っている地域包括支援センターがあり、成年後見制度に対する取組みに関する質問で、点数を落としています。単身世帯や身寄りのない高齢者等の増加により、本人の世話や後見の申立てをすべき身近な親族が見当たらないケースが増えているので、成年後見制度の利用促進について引き続き市と地域包括支援センターが協力し取り組んでいきます。

「包括的・継続的ケアマネジメント支援」では、前年度比で見ると全ての地域包括支援センターで満点となっております。全国比では、一部の地域包括支援センターで介護支援専門員のニーズ把握や支援体制の整備の点で点数を落していますが、他の地域包括支援センターでは全国比を上回っています。引き続き、地域の関係機関との連携、地域の介護支援専門員同士のネットワークの構築及びの実践力向上への支援に努めます。

「地域ケア会議」では、前年度比で見ると鎌倉市平均は、ほぼ横ばいとなっております。全国比では、鎌倉市平均は上回っています。ただし、前年度比は他の項目と比べて低い点数となっております。点数を落としている項目としては、「地域包括支援センターの主催により、地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催しているか」という項目です。地域課題を検討する小地域ケア会議を、今後積極的に開催できるよう生活支援コーディネーターと協力し取り組んでいきます。

「介護予防ケアマネジメント、介護予防支援」では、前年度比で見ると全ての地域包括支援

センターで満点となっています。また、全国比でも概ね全国平均を上回っています。引き続き、高齢者の自立支援を目的として介護予防に向けたケアを行っていきます。

次に、全国比の「事業間連携(社会保障充実分事業)」から市で項目別に抜き出した評価となります。

「認知症・高齢者支援」については、全ての地域包括支援センターで満点となっております。引き続き、地域包括支援センターに設置されている認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域の支援機関との連携・認知症本人やその家族からの相談受付、認知症初期集中支援チームとの連携など環境整備に努めます。

「生活支援体制整備事業」については、全ての地域包括支援センターで満点となっております。引き続き、生活支援コーディネーターと連携を図りながら、高齢者の多様なニーズに対応するために生活支援サービスの発掘や開発、担い手の育成や確保が求められています。

「鎌倉市指定事業」についても、全ての地域包括支援センターで満点となっております。引き続き、アンケート等によるニーズ把握や把握した地域課題に基づき設定し、地域に即した内容で介護予防教室や介護サービスの普及啓発を実施していきます。

今後も地域包括支援センターの事業が効果的、効率的に運営できるように、各地域包括支援センター職員自身が振り返ることで点検を行い、評価を適切に行っていきます。また、今回の事業評価によって、地域包括支援センター運営事業の課題が明らかになりましたので、課題改善に向けて地域包括支援センターと市がより密に連携しながら、一定の運営水準の確保につなげていきます。